

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進
施策の目的	農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上をはかり、県内産業の発展を支えます。
施策の現状に対する評価	<p>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業では、R3年度において ほ場整備実施地区23地区のうち19地区で県推進6品目の栽培が開始され、県が進める水田園芸の拡大につながっている。今後は経営安定を見据えつつ規模拡大が必要である。 ・ 林業では、R3年度において、効率的な原木生産に必要な林業専用道を22路線整備しており、うち2路線は市町村が取り組むなど整備の加速化につながっている。今後も県に加え市町村等多様な主体により、更に整備を加速化させる必要がある。 ・ 漁業では、R3年度において、防災拠点漁港の岸壁耐震強化を2地区で実施し、大規模地震災害発生後も漁業活動が継続可能となる漁港の確保につながっている。引き続き整備促進を図っていく必要がある。 <p>②(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響により投資に慎重な企業が増える中、投資計画額は減少したものの、企業立地件数・新規雇用者計画数は前年度に比べ増加した。 (新規雇用者計画数 R2年度246人(うち中山間地域等59人)) ⇒ R3年度295人(うち中山間地域等159名) ・ 企業立地は県東部の都市部に偏在する傾向があり、中山間地域等への企業立地を促進する必要がある。 ・ 企業立地につなげるべく、工業団地の造成や工業用水道設備(送水管)の耐震化延長などの産業インフラを、着実に整備している。 (江津地域拠点工業団地 R3年度 38,247㎡造成) (飯梨川工業用水道送水管 R3年4月 1.7km耐震化施工部供用開始)
今後の取組の方向性	<p>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備では、県推進6品目など水田園芸の規模拡大に積極的に取り組む地区を重点的に推進する。 ・ 林業専用道整備では、市町村等への技術的支援などにより更に整備促進を図るとともに、山土場や森林作業道を効率よく配置するなど開設効果が高まる路網整備を推進していく。 ・ 防災拠点漁港では、岸壁耐震強化の整備促進を図るとともに、漁業活動の継続に必要な防波堤や橋梁の耐震強化も推進する。 <p>②(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等への企業立地促進のため、市町村が行う遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備やサテライトオフィス整備を支援するなどにより、立地環境の整備に取り組んでいく。 ・ 県営工業団地整備については、付近の山陰道の開通見込みなど勘案しながら、次期造成工事の開始時期の検討を始めていく。 ・ 老朽化した工業用水道施設の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき計画的に施設の更新や耐震化対策を進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	4,955,556	7,035,481	農村整備課
2	用排水施設等整備事業	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図る。	1,535,448	2,184,185	農地整備課
3	一般農道等整備事業	農道を利用する農家等	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る	3,292,547	2,715,910	農地整備課
4	国営事業完了地区等対策推進事業	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する	16,930	20,504	農地整備課
5	国営緊急農地再編整備事業関係事務	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。	234,186	297,000	農地整備課
6	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	農地地すべり防止区域内の住民等	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,623,891	2,226,179	農地整備課
7	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。	2,236,849	1,985,154	農地整備課
8	中海水中貯木場管理運営	合板製造業	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す	16,675	17,068	林業課
9	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業体	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	2,208,955	5,455,978	森林整備課
10	治山事業	事業体に雇用されている林業就労者	林業事業体の労働条件・就労環境の改善	3,626,524	5,847,731	森林整備課
11	漁港整備事業	漁港を利用する漁業従事者	安全で効率的な漁業活動を促進する。	3,156,934	3,460,890	水産課
12	漁港管理	漁港施設、漁港海岸	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。	69,838	74,078	水産課
13	漁場整備事業	漁業者及び県民	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。	309,331	306,925	水産課
14	浜田地区水産振興事業	浜田地区の水産関係者及び県民	・高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 ・県民へ安全・安心な水産物を供給する。	11,960	54,393	水産課
15	広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業	漁港を利用する漁業従事者及び漁村住民	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	77,047	101,090	水産課
16	漁村環境整備事業	漁村住民	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	200,336	384,716	水産課
17	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。	243,892	298,046	水産課
18	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。	3,676,236	3,191,124	企業立地課
19	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	13,822	14,340	企業立地課
20	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	16,848	69,031	企業立地課
21	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用に拡大させる。	553,264	527,773	企業局 経営課
22	県営工業用水供給事業	需要家(給水区域内にある企業)	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	319,397	454,421	企業局 施設課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		ほ場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		4,955,556	7,035,481
令和4年度の取組内容	・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業等の低コスト化技術の導入による生産コストの大幅な削減を図ることで、県推進6品目を軸とした高収益作物の生産拡大及び持続可能な米づくりを確立する。 ・県営中山間地域総合整備事業や農地環境整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域における基盤整備を実施し、中山間農業の持続的発展や集落の維持を図る。 ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、県民の安全で快適な農村の生活環境を確保する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保。 ・能義平野においてRTK-GNSS基地局を設置し、位置補正情報を活用できる環境を整備。 ・平地と中山間でモデル地域を定め、情報通信を利用した低コスト化技術の導入の可能性を検討。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3					
		達成率	—	107.9	105.8	—	—	—		
2	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		KPI(6品目の産出額)の令和3年度実績値は推計値で25億円(確定時期:令和5年1月頃) 【ほ場整備事業等】 ・担い手への農地集積面積 H30→R3 164ha増 ・スマート農業技術等を導入した地区数 H30→R3 14地区増 ・県推進6品目の栽培が開始されているほ場整備地区数 H30→R3 19地区増 【農業集落排水事業】 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率(策定中を含む) R3:100%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は164ha増加し、農地の集約化も進んでいる。 ・ほ場整備等実施地区におけるスマート農業技術等の導入状況は、多機能型自動給水栓やカバープランツは着実に拡大し、能義平野ではGNSS基地局設置に併せて複数の経営体でトラクタ自動操舵装置を導入。 ・ほ場整備実施地区において、R3で19地区で県推進6品目の栽培が開始されており、県推進6品目の導入・拡大につながっている。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R3年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために、計画的に構想を策定していく。
課題分析	① 課題	・ほ場整備の実施に伴い農地集積率が増加している一方で、各地区の事業工期が長期化している。 ・スマート農業導入によって労働時間の縮減が大きく期待されているが、導入コストが高いことが普及の妨げとなっている。 ・ほ場整備実施地区の太宗では県推進6品目の栽培が開始されているが、安定経営を見据えた規模拡大への誘導が必要である。
	② 原因	・限りある予算内での配分となることから、計画工期内の完了が困難となっている。 ・担い手へスマート農業導入の有効性の理解は進みつつあるが、高額な機器導入による今後の維持管理費の増加が新たな課題となっている。 ・県営ほ場整備実施地区において、水田園芸推進に係る各地区の推進体制の強化等が課題となっている。
	③ 方向性	・県推進6品目への取り組み状況等により重点地区を選定し、予算の重点配分を行うことで早期事業完了及び効果発現を図る。 ・スマート農業実証地区において効果的な導入計画等を検討し、その成果を参考に画一的な導入を行うだけでなく、地区の実情により機種や設置基準を柔軟に判断することで、農作業の効率化を確保しつつ装置維持の負担軽減が考慮されるスマート農業の導入を図る。 ・各普及部を中心に県土・JA等が連携し、各地区の目標面積案を地元関係者へ提示したうえで、各地区の課題に対応手法を提示しながら、県推進6品目拡大に向けた具体的な働きかけを丁寧に行うとともに、水田園芸に適した基盤整備を実施することにより県推進6品目の拡大を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		用排水施設等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図る。		うち一般財源 (千円)	1,535,448
令和4年度の取組内容		農業用排水施設を保全、整備し、農業用水の安定確保と排水不良を解消する。また、県推進6品目など収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農業生産基盤を確保する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、用排水施設整備事業を効率的に実施。 国予算を有効活用するため、債務負担工事の執行にあたり、補正予算を活用する仕組みづくりを構築。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の水田園芸県重点推進6品目産出額：推計25億円(確定時期：令和5年1月頃) 農業用水の安定供給と湛水被害の解消が図られる農地面積(R2まで798ha、R3:241ha解消) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業実施地区に必要な予算を確保し、かんがい用水の安定供給と排水不良解消の早期効果発現に努め、営農条件の改善に繋がった。
課題分析	① 課題	・用排水施設の老朽化が進行し、保全・更新対策が必要な施設が増加傾向にあり、用排水施設の保全・更新対策に必要な予算の確保が課題。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年から50年頃に建設された用排水施設が多く老朽化が進行し、突発的な事故の発生も増加している。 令和3年度の国の農業農村整備事業予算は、補正予算をあわせると令和2年度予算を上回る状況であるが、当初予算での確保ができておらず、今後の国の予算動向が不透明。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画を踏まえつつ施設機能の状況に応じた保全・更新対策が実施されるよう市町村との連携を図る。 必要な予算確保のため国に働きかけるとともに、コスト削減や施設の利用状況等を踏まえた統廃合によりストック適正化に努める。またICT技術の導入を推進し維持管理費の削減を図る。 施設整備に併せ農地集積を進めることにより、農家負担の軽減のための促進費の利用を促し、施設の保全・更新対策を促進することで、水田園芸に取り組みやすい農地の営農条件の改善を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		一般農道等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	農道を利用する農家等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る		3,292,547	2,715,910
			うち一般財源 (千円)	83,275	86,911
令和4年度の取組内容		①基幹農道整備事業、一般農道整備事業、ふるさと農道整備事業：道路網が未整備で農産物輸送に多大な労力を費やしている地域等で農道を整備し、農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る。 ②農道保全対策事業、ふるさと農道整備事業：既設農道施設の点検診断や耐震診断を行い、その診断結果に基づいて補修・補強等を行うことで、農道施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、耐震性の向上を図るとともに、安全安心な農業集落づくりに資する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、一般農道等整備事業を効率的に実施。 ・農道橋の耐震対策工事を促進するため、国との協議を行い、新規地区の調査計画事業をR4年度に着手することとした。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0	24.0					
		達成率	—	46.7	40.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		橋梁の耐震化について、令和3年度までに22橋が完了した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	緊急避難路整備や橋梁耐震対策などについて、限られた予算の中、国の補正予算を積極的に活用しながら事業を進め、既設農道の防災安全度の向上を図った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	緊急避難路の整備や橋梁の耐震対策等を計画的に進めるため、国の補助事業等予算について、適宜、必要な額を確保することが不可欠である。
	③ 方向性	耐震診断及び対策工事の未着手箇所(耐震診断33箇所、対策工事25箇所)について、市町村との協議調整により事業実施スケジュールを策定(R3年度)したところであるが、今後、この計画を踏まえた国予算の確保が不透明。 緊急避難路整備や橋梁耐震対策の実施あたり、国の補助事業等予算の確保のため、国へ働きかけるとともに、引き続き、補正予算を積極的に活用し事業を進める。 農道橋の耐震対策(診断、工事)について、事業実施スケジュール(R3年度策定)に基づき計画的に実施するため、市町村と連携し着実に執行を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営事業完了地区等対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する		16,930	20,504
			うち一般財源 (千円)	16,930	16,530
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 国営事業造成農地への入植者の確保に向けた簡易な基盤整備、維持管理費用について農業振興公社に対して支援を行う 農業振興公社と連携し、入植者の施設維持管理費の縮減を図るため、実証試験を行う 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		新規入植者及び規模拡大を希望する既入植者の設備投資に係る費用縮減が課題となっていることから、維持管理費用縮減のための具体的な取組を検討する			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値		—	7.0	14.0				
		達成率		—	28.0	28.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 公社所有地の新規貸付 3人(7.2ha) 国営事業造成農地の農地中間管理事業 R3実績 71件、13.9ha 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 公社所有地の新規貸付 3人(7.2ha) 国営事業造成農地の農地中間管理事業 R3実績 71件、13.9ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 国営事業造成農地への入植希望者にとって、営農に係る投資が負担となり、農地取得の支障となっている。 一部の地域では、作付休閑地が増加傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新規入植希望者は生産・販売が不安定であり、営農に係る初期段階での多額な投資に不安をもっている。 個人の既入植者は、高齢化等により営農意欲が減退している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 将来の農地取得を見据えながら、まずは入植者の負担の少ない貸付(公社所有地)を中心とし、簡易な整備などの支援を行うとともに、営農に係る設備投資費用の削減を検討する。 また、就農者相談会等において国営事業造成農地をPRする。 さらに、農地中間管理事業を活用して作付休閑地と担い手のマッチングをすすめる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営緊急農地再編整備事業関係事務			
目的	誰(何)を対象として	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。		234,186	297,000
令和4年度の取組内容	・農地の大区画化及び排水改良による乾田化を行う国営緊急農地再編整備事業について、国、市、受益農家及び関係機関と協議を行い事業の推進を図る。 ・担い手への優良農地の利用集積を促進し、農業生産性の向上と農業経営の合理化を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水稲から高収益作物への転換・生産拡大に向け「宍道湖西岸地区営農促進部会」を設置し、担い手への支援体制強化と工事進捗にあわせた営農計画の着実な推進を図ることとした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○国営宍道湖西岸地区の計画・担い手農地利用集積率 (H28:採択申請時) (R1) (R2) (R3) (R15目標) 71.9% 77.3% 78.5% 81.2% 89.4% ・高収益作物の栽培状況 (H29) (H30) (R1) (R2) (R3) (R11目標) 小豆 (ha) 0.1 2.2 4.3 10.8 14.5 139.3 ブロッコリー (ha) 7.3 14.3 16.5 19.2 19.6 62.0 ○令和3年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計25億円(確定時期:令和5年1月頃)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高収益作物の作付面積が7.4ha(H29)から34.1ha(R3)へ増加した。 ・担い手農地利用集積率が71.9%(H28)から81.2%(R3)へ増加した。
課題分析	① 課題	・水田の排水不良による湛水被害の発生や、地下水位が高いことが、高収益作物の大幅な栽培拡大の妨げとなっている。 ・区画が狭小、耕作道が狭隘であること及び担い手への集積・集約が進んでいないことから作業効率が悪く、農業生産がコスト高となる原因となっている。
	② 原因	・昭和40～50年代に整備された排水機場は水田園芸を想定した排水能力となっていなかったことに加え、経年劣化等により排水機能が低下し常時地下水位が高いことから、高収益作物の栽培拡大に支障をきたしている。 ・昭和40年代にほ場整備事業が実施されているが、その後土地改良事業に取り組みがなかったため、区画が狭小(30a区画)であり、コスト高の原因となっている。
	③ 方向性	・国営事業を推進し、農業用排水施設及び暗渠排水を施工することで地下水位を下げ、水田の汎用化を図り、高収益作物の導入を進める。 ・ほ場を大区画化(1ha区画)し、大型機械を導入することで生産コスト削減を図る。 ・上記課題を改善するため、平成30年度着手した国営緊急農地再編整備事業が予定工期内に事業完了し、早期に効果が発現できるよう引き続き国へ必要な予算の確保を働きかける。 ・事業が円滑に進むよう工事、営農、換地等について、国県市が連携して地元調整を積極的に進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)			
目的	誰(何)を対象として	農地地すべり防止区域内の住民等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。		1,623,891	2,226,179
			うち一般財源 (千円)	24,510	29,510
令和4年度の 取組内容	地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。				
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。 地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	箇所	単年度 値
		実績値	0.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	%		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		地すべり防止区域304区域のうち、令和元年度迄に200区域、令和2年度に25区域、令和3年度に6区域において対策工事が完了した。(区域整備率76%、R3概成区域人家戸数148戸)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。
課題分析	① 課題	現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 地すべり防止区域304区域のうち、地すべり対策事業が未完了である73区域の全域で実施中。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
目的	誰(何)を対象として	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。		2,236,849	1,985,154
			うち一般財源 (千円)	31,359	106,089
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池の改修工事及び廃止工事の確実な実施。 ・廃止工事を促進させるため、実施主体となる全市町村個別に説明会を実施。 ・管理者等が適正な点検・管理等ができない防災重点農業用ため池について、しまねため池保全管理サポートセンターを活用し、点検等を実施する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共预算の積極的な活用を図ることにより、ため池の対策工事を効率的に実施。 ・耐震・豪雨等の調査の進捗が課題となっていたため、市町村等関係各所と調整を実施し調査の進捗向上を図った。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	防災重点ため池(優先度A・B)の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		53.0	75.0	92.0	110.0	129.0	箇所	累計値
		実績値	28.0	29.0	79.0					
		達成率	—	54.8	105.4	—	—	%		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池の対策(改修工事及び廃止工事などの防災工事)着手箇所数について、R3年度は新たに50箇所に着手し、約70%の増加となった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止工事の実施について、市町村と意見交換(R2. 10月～12月)を行ったことにより、R3年度の廃止工事の着手数が大幅に増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対策工事や調査は国の補助事業等を活用しており、対策工事等を計画的に進めるためには、適宜、必要な予算の確保するとともに、所要額の増加に対応するため、補正予算を有効に活用することが不可欠である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度と同様、今後も廃止工事の新規要望が増加することが見込まれる。 ・国予算の本県への配分について、当初予算は所要額が配分されていない状況である。一方、補正予算は所要額を配分された上で、追加配分の打診がある状況など、ため池工事特措法により国は必要な財政上の措置を講ずるとされているものの、今後、必要な予算が措置・配分されるかは不透明。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業等予算の確保にあたり、引き続き、国へ働きかけを行うとともに、国の補正予算や非公共预算を積極的に活用し、ため池の防災工事や調査を効率的に実施する。 ・債務負担工事(改修工事)の執行にあたり、国の補正予算を活用する手法を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 林業課
------------------	---

事務事業の名称		中海水中貯木場管理運営			
目的	誰(何)を対象として	合板製造業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す		16,675	17,068
令和4年度の取組内容		中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・低質調査などを行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値	100.0	115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m ³	単年度値	
		実績値	100.0	92.0	100.0						
		達成率	-	80.0	84.8	-	-	-			%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイ・フローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイ・フローター等浮遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・巡視活動や荒天による新しい浮遊施設の一部破損箇所の修繕など、貯木場区域内の適切な管理運営を行った。
課題分析	① 課題	・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。
	③ 方向性	・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,208,955	5,455,978
			うち一般財源 (千円)	121,366	163,167
令和4年度の取組内容		・循環型林業拠点団地内の主要道路となる林業専用道(規格相当含む)の開設ペースを上げるため、県営だけでなく、市町村や林業事業者による整備を促進。 ・木材供給を取り巻く国内外の情勢変化(木材の不足と価格上昇)に対応し、原木増産ペースを加速させるため、開設費用が安価で、事業者が作業しやすく、木材生産コストが縮減できる道の規格を検討。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村営林業専用道開設促進のための様々な手法の働きかけ実施。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0	42.0	66.7					
		達成率	—	84.0	95.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・開設延長(R2～) R3:11.1km(R2～:24.2km) ・開設数 (R2～) R3:22路線(R2～:27路線) ・うち市町村営林業専用道 R3: 2路線(R2～: 3路線)
課題分析	① 課題	・市町村営林業専用道の新規事業化が進まない状況。 ・現行の林業専用道(県営・市町村営・規格相当)開設だけでは、今後の目標達成が難しく、今後の更なる原木増産に支障が出る恐れあり。
	② 原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など情報が不足している。 ・現行規格の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。
	③ 方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域の林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現行の林業専用道の開設は継続して促進しつつ、低コストで、事業者が使いやすく、短期で開設できる新たな規格の路網開設を検討。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業
---------	------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	林業専用道の新規整備延長【当該年度4月～3月】	目標値	4.8	14.5	16.4	19.3	24.8	25.0	km	単年度 値
		実績値								
		達成率	—	90.4	67.7	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		治山事業				
目的	誰(何)を対象として	事業体に雇用されている林業就労者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	林業事業体の労働条件・就労環境の改善		3,626,524	5,847,731	
			うち一般財源 (千円)	80,595	166,811	
令和4年度の 取組内容	・治山事業で行う森林整備工事(保安林改良事業等)の拡大により、林業就労の場を創出するとともに、林業事業体で働く就労者の労働条件の改善(週休二日制の試行誘導)や、就労環境改善(コンテナ苗の使用等)を推進する。					
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・林業就労者の労働負荷軽減のため、治山工事で設置した仮設道を撤去せず残置し、今後の原木生産や森林整備に使用できる仕組みを開始。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0	979.0					
		達成率	—	97.8	96.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・山地災害危険地区において、新たに38地区で施設整備に着手(整備率38.0%)0.3ポイント増								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林整備工事の実施(林業就業の場創出) R3:165ha(R2:141ha)17%増 (雇用創出 R3:13.4人(R2:10.9人)) ・週休二日制を試行した工事 R3:11/20件(R2:3/17件) ・コンテナ苗使用本数 R3:36,225本(R2:21,850本)
課題分析	① 課題	・森林整備事業量の伸び悩み ・週休二日制の試行に取り組めていない事業体が3組合 ・過去の治山事業で健全化した森林の管理や利用が進んでおらず、林業就労の場としての活用が進んでいない
	② 原因	・治山事業による森林整備工事実施のPR不足 ・市町村や林業事業体は、治山事業による森林整備事業実施後の森林経営についてのイメージができていない
	③ 方向性	・森林整備工事(海岸林整備を含め)拡大のため、働きかけの強化にあわせ、将来の経営管理手法についての提案などを実施 ・週休二日制の試行に取り組む事業体の拡大と、林業課と連携し導入に向けた働きかけを実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	安全で効率的な漁業活動を促進する。		3,156,934	3,460,890
			うち一般財源 (千円)	234,571	375,957
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備、長寿命化対策を実施。 ・防災拠点漁港の浜田漁港、浦郷漁港において岸壁耐震化を実施。 ・流通拠点漁港の和江漁港において防波堤整備を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用する。 ・使われていない漁港用地や遊休水域の有効活用策について検討する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した、漁港施設の利用実態調査結果から、使われていない漁港用地や遊休水域などが多くある状況を踏まえ、ナマコの養殖などの有効活用策を検討する。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2	防災拠点漁港整備(岸壁耐震化)後、大規模災害発生以後においても稼働を継続する漁港の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点漁港の岸壁耐震化について、浜田漁港の7号岸壁(まき網用)は令和元年度完成、4号岸壁(底引き網用)及び浦郷漁港の-6.5m岸壁が今年度完成予定。 ・浜田漁港において、漁港BCPIについて、令和2年度策定。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・浜田漁港の7号岸壁(L=300m)の耐震化が完成。(令和2年8月供用開始) ・浜田漁港において、漁港利用者、施設管理者等による協議会を組織し、令和2年7月に漁港BCPを策定。 ・西郷漁港において、大型まき網運搬船用の2号岸壁(L=126m)が完成。(令和2年8月供用開始)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一部漁港では、係留岸壁の不足により多層係留(係留している漁船に直接他の漁船が横付けして係留している状況)となっており、作業効率が低下している。また、これにより泊地、航路が狭まり、他の漁船の航行に支障となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・まき網船団を中心に、近年の漁船の大型化に伴い、係留施設が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・特に問題が顕著な西郷漁港について、係留施設不足の解消に向けた検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港管理			
目的	誰(何)を対象として	漁港施設、漁港海岸	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。		69,838	74,078
			うち一般財源 (千円)	9,459	10,576
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設占用許可事務 漁港施設の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占用許可申請等を審査する。占用許可物件の老朽化・利用状況の調査結果に基づき、必要に応じて修繕等の指導を行う。 漁港維持管理事務 施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 海岸保全区域占用許可事務 海岸施設等の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占用許可申請等を審査する。 漁港海岸維持管理事務 施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> パトロールによる修繕箇所の把握・優先度精査の強化。占用物件の老朽化・利用状況について適切な指導。 ハートフルしまね(ボランティア支援制度)活用による漁港・海岸清掃活動などの増進。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0					
		達成率	—	94.0	92.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 多くの施設で整備後の年数経過が進むとともに、老朽化が進行している。 漁港施設の点検等をより充実させるため、平成25年度から各地方機関の施設点検嘱託員を1名増員し2人体制としている。 管理費と補修費に充てる費用の財源は、おもに漁港施設等の占用料収入が充てられているが、増加・増大する補修箇所や補修費等の確保が困難になってきており、必要とされる補修が十分に行えない状況になりつつある。 冬期の波浪等による漂着ゴミの発生頻度も増加傾向にあり、緊急かつ迅速な対応を迫られることが多くなってきている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 補修箇所について優先度を精査することにより、効率的に補修を実施した。 ハートフルしまね活動団体による漁港・海岸清掃活動の増進を図った。 漂着ゴミについて関係部署と連携を取りつつ、海岸漂着物関係の補助事業を活用した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 補修箇所の増加により、補修が十分に実施できない状況にある。 漁港や海岸への漂着ゴミが増加傾向にあり、管理者による回収の負担が増大している。 老朽化した占用許可物件が増加している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 補修費用の財源は漁港施設等の占用料収入が主であるが、収入の増加が見込めない。 漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、地域での主体的な清掃活動が低下してきている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各地方機関のパトロール体制を維持しつつ、危険箇所や修繕箇所の的確な把握に努める。 未利用・低利用地の有効活用により、占用料の増収を図る。 ハートフルしまねのさらなる活用により、漁港・海岸清掃活動の増進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場整備事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者及び県民		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。			309,331	306,925
				うち一般財源 (千円)	10,884	16,321
令和4年度の取組内容		<p>・水産物の安定供給を図るため、出雲・石見地区及び隠岐地区において魚礁や藻場の整備及び次年度以降整備箇所の調査設計を実施。</p> <p>以上について、水産基盤整備事業の国庫補助を活用する。</p> <p>・沿岸自営漁業や漁村の活性化につながる、水産資源の保護・育成による資源量の増大を図るため、魚礁、増殖礁や藻場造成を推進し、沿岸漁業振興課と連携を図りながら、意欲ある漁業者が多い地区や新規就業者の受入実績等を優先した整備計画を策定する。</p>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<p>・沿岸自営漁業の生産額増加につなげるため、令和3年度に実施した漁業者へのアンケート結果を踏まえ、意欲ある漁業者が多い地区や新規就業者の受入実績等を優先した整備計画を立て、漁場整備を実施していく。</p>				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・島根県の総漁獲量は、H29:13.2万トン、H30:11.3万トン、R1:8.0万トン、R2:8.9万トン、R3:8.9万トンと推移。</p> <p>・H29からの減少傾向は、基幹漁業であるまき網漁業で漁獲されるマアジ、サバ類等の不良が原因。</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・藻場回復対策協議会を設置し、藻場回復ビジョンを策定。(隠岐地区:令和元年度、出雲・石見地区:令和3年度)</p> <p>・水産資源の保護・育成による資源量の増大を図るため、魚礁整備を実施中。(令和4年度は、小伊津工区、益田工区、中村工区、知夫工区で実施。)</p> <p>・藻場回復対策検討のため、令和3年度は隠岐犬来地区でモニタリング調査を実施。令和4年度は七類地区と石見西部地区でモニタリング調査を実施。</p>
課題分析	① 課題	・H29以降の島根県の総漁獲量は減少傾向。
	② 原因	<p>・まき網漁業で漁獲される、マアジ・サバ類等は資源来遊量が不確定。</p> <p>・沿岸自営漁業においては、漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油の高騰などによる生産効率の悪さが出漁回数の減少につながっていると推察される。</p>
	③ 方向性	<p>・漁獲量減少の原因特定は難しいが、効果的な魚礁整備は改善策の一つである。特に沿岸自営漁業の生産額増加につなげるため、やる気のある漁業者が多い地区や新規就業者の受入実績等を優先した効果的な魚礁整備を行うとともに、整備量を増やすための事前調査を実施する。</p> <p>・稚魚を保護・育成する藻場の回復に向けた取り組みを推進する。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		浜田地区水産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	浜田地区の水産関係者及び県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 ・県民へ安全・安心な水産物を供給する。		11,960	54,393
			うち一般財源 (千円)	11,960	54,393
令和4年度の取組内容	・県内最大の流通拠点漁港である浜田漁港において、県民へ安全で安心な水産物の供給と産地間競争力の強化を図るため、浜田市が事業主体となり、高度衛生管理型荷さばき施設を整備。 ・県が実施する岸壁の耐震化など関連事業の早期完成を目指す。 ・浜田市が事業主体であり、県は指導を行うとともに、工事費に対する市の実質負担額の1/2を支援。 ・高度衛生管理型荷捌施設の供用開始により、施設利用者で構成される「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を定期的に開催し、衛生管理体制の強化を推進していく。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・高度衛生管理型4号荷さばき所の供用開始に向けて「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を開催し、衛生管理体制を強化を推進する。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高度衛生管理型荷さばき施設整備による浜田地区まき網漁業・沖合底びき網漁業の生産額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		2,578.0	2,583.0	2,588.0	2,601.0	2,615.0	百万円	単年度値
		実績値	2,392.0	1,815.1	1,776.8					
		達成率	—	70.5	68.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。(令和2年8月供用開始) ・まき網漁業・沖合底びき網漁業の単価 H30:256円/kg、R1:324円/kg、R2:378円/kg、R3:368円/kg								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成(令和2年8月供用開始) ・高度な衛生管理の実践に向けて、生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者などの施設利用者で構成する「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」及び施設利用者を対象とした「衛生管理講習会」を開催した。
課題分析	① 課題	・高度衛生管理型荷さばき施設を活用した、生産から流通までの適切な高度衛生管理の徹底。
	② 原因	・浜田漁港において初めての取り組みであり、生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者など施設利用者は、高度な衛生管理の実践が少ない。
	③ 方向性	・令和4年度中に高度衛生管理型4号荷さばき所が完成し、令和5年度から供用開始予定であるので、「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」及び「衛生管理講習会」を開催し、施設利用者による衛生管理体制の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者及び漁村住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		77,047	101,090
令和4年度の取組内容	・加茂漁港の臨港道路整備を推進し、事業の進捗を図る。 ・浜田漁港の島根県緊急輸送道路に指定されている、浜田マリン大橋の耐震補強工事に着手する。 ・西郷漁港の臨港道路にある港橋の耐震補強工事の進捗を図る。 上記整備は、水産基盤整備事業の国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用して行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・浜田・西郷漁港の臨港道路にある橋梁の耐震化を行い、緊急時の輸送路の確保を図ることとした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0					
		達成率	—	94.0	92.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・加茂漁港において、臨港道路L(全体)=630mのうち400mが完成。令和3年3月供用開始。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・加茂漁港において、臨港道路L(全体)=630mのうち400mが完成。令和3年3月供用開始。
課題分析	① 課題	・加茂漁港の臨港道路整備については、今年度より海上埋立区間の工事に着手するため、必要となる大規模予算の確保。
	② 原因	・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業の各事業で国から割り当てられた予算を分配しているため、各事業間で協議・調整が必要であり、十分な予算確保が難しい。
	③ 方向性	・これまで、農山漁村地域整備交付金で実施していた、海岸保全事業や市町村の漁業集落環境整備事業については補助事業により実施し、臨港道路整備へ予算の重点配分を行う。 ・臨港道路の海上埋立区間に必要な埋立土については、他事業で発生する残土を流用し、コスト削減を図る。

事務事業評価シート

担当課	水産課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。 		200,336	384,716
			うち一般財源 (千円)	150	369
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落環境排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は水産基盤整備事業等の国庫補助を活用する。 ・市町村が事業主体となるため、県は補助金の交付申請、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導を行う。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで農山漁村地域整備交付金で実施していた、漁業集落環境整備事業を補助事業化し、漁村における防災・生活インフラ整備の強化を図った。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値	124.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0					
		達成率	-	94.0	92.5	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度までに全体51地区のうち50地区(策定率98%)で策定済み。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設が整備済みの50地区については、市町村に対して長寿命化計画策定を指導し、令和2年度までに全地区で策定を完了した。 ・未策定の1地区については、現在集落排水施設を整備中のため、施設整備完成後に長寿命化計画を策定する。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設の整備及び長寿命化対策を実施していくための予算確保。 ・本事業は市町村が事業主体であり、また、これまでは農山漁村地域整備交付金で実施していたため、他事業との予算調整により、十分な予算確保が難しかった。 ・これまで農山漁村地域整備交付金で実施していた漁業集落環境整備事業を補助事業化し、長寿命化計画に基づいた必要額を確保できるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民及び施設		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。			243,892	298,046
令和4年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂による被害から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金及び海岸メンテナンス事業の国庫補助を活用して行う。					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海岸保全施設の老朽化対策について、農山漁村地域整備交付金から補助事業化し、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けて、老朽化対策を計画的に実施する。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0					
		達成率	—	94.0	92.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・津波災害警戒区域指定を令和4年度に実施。 ・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区L=600mが完成予定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区L=600mが完成予定。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・大社漁港海岸環境整備の計画的な事業進捗及び海岸保全施設の長寿命化計画に基づく対策実施に向けた予算確保。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・海岸保全施設の長寿命化対策は、これまで農山漁村地域整備交付金で実施していたため、他事業との予算調整により、十分な予算確保が難しかった。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・これまで農山漁村地域整備交付金で実施していた海岸保全施設の長寿命化対策を補助事業化し、長寿命化計画に基づいた必要額を確保できるようにする。 ・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、R5年度より2工区に着手し事業進捗を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。		3,676,236	3,191,124
			うち一般財源 (千円)	3,570,483	3,103,349
令和4年度の取組内容	○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金: 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金: ソフト産業企業の立地を促進するため、ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業: 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度: 要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	中山間地域等への立地を促進するため、当該地域等への立地の親和性が高いと見込まれる「インターネット広告業」を認定業種に追加するとともに、R4年度より、こうした業種に対する誘致委託業務を新たに開始することとした。				
1	上位の施策	I-2-2(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-4(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値 (単年度270)		246.0	541.0					
		達成率	—	53.5	58.9	—	—	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値 (単年度125)		59.0	218.0					
		達成率	—	28.1	52.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 令和2年度の状況 ・立地計画認定件数12件(うち中山間地域等4件) ・投資計画額138.5億円(うち中山間地域等20.5億円) 2. 令和3年度の状況 ・立地計画認定件数13件(うち中山間地域等8件) ・投資計画額87.5億円(うち中山間地域等14.9億円)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年度の立地計画認定による成果は、新規雇用者計画数295人、投資計画額87.5億円となり、前年度に比べ、投資計画額は減少したものの、新規雇用者計画数は49人増加した。 ・うち中山間地域等では、新規雇用者計画数159人、投資計画額14.9億円となり、前年度に比べ、同じく投資計画額は減少したものの、新規雇用者計画数は100人増加した。 ・令和3年度は、県内企業の規模拡大や県外からの新規立地を支援することにより、特に中山間地域等での企業立地を推進することができた。
課題分析	① 課題	・県外からの新規立地の認定申請が低調。 ・県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。
	② 原因	・新型コロナや資材高騰などの影響により投資判断を先送りする企業が多い。 ・立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において中山間地域等では不利となるケースが多い。
	③ 方向性	・企業ニーズを把握し、成長を後押しできる総合的な提案(インセンティブ活用、物件紹介、人材確保支援など)を行っていく。 ・市町村が整備を進めるサテライトオフィスを活用し、市町村と連携し、中山間地域等での専門系事務職場の誘致を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		13,822	14,340
			うち一般財源 (千円)	13,822	14,340
令和4年度の取組内容	○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務:研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務:企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値(単年度9)		3.0	14.0					
		達成率	—	60.0	140.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出:R元年度1件、R2年度0件、R3年度0件 ・インキュベーションルーム等:R元年度8件、R2年度3件、R3年度11件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等:R元年度3件、R2年度0件、R3年度3件 ・一般からの苦情等:R元年度3件、R2年度0件、R3年度4件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 R3年度はインキュベーションルーム等の入居が11件となった。 R3年度の意見・苦情等の件数は7件となった。(うち5件が除草に関するもの) その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		16,848	69,031
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、分譲促進を図るための新たな手法の検討を開始することとした。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5	3.1					
		達成率	—	50.0	51.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の経営工業団地分譲実績 3件1.6ha ・R3年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根68.0%、石見臨空ファクトリーパーク39.1%、江津地域拠点工業団地66.0% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は68%であり、残置のうち工場設置可能ゾーンについては、ほぼ既立地企業の購入予約(又は購入検討)が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第2期造成工事が完了したことにより、新たな分譲可能用地が確保でき、企業誘致に向けた取組が可能となった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
課題分析	① 課題	・石見臨空ファクトリーパークは、分譲開始から20年以上が経過しているが、分譲率は39%に留まっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰道が未整備、通信環境が一部の企業の要求に届いていないなど、企業立地に必要なインフラが弱いところがある。 ・若年層の地元定着率が低く、雇用者確保に苦戦するケースがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な用地確保が可能な点や進出企業の成功事例など、同団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 企業局 経営課
------------------	---

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		553,264	527,773
			うち一般財源 (千円)	106,157	157,278
令和4年度の取組内容		・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換、造成工事の進捗状況の情報提供 ・江津地域拠点工業団地PR用パンフレット更新			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値	—	98,464.0	98,464.0	134,464.0	134,464.0	134,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0	136,711.0					
		達成率	—	100.0	138.9	—	—	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値	—	10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9	24,182.0					
		達成率	—	150.8	121.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年3月末までに11社へ分譲し、分譲面積218,669㎡(進出企業12社) ・第二期造成までの全体整備面積331,196㎡に対する分譲率66.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第二期造成工事の竣工によりB区画残(23,227㎡)、F区画(45,769㎡)及び、G区画(36,548㎡)が造成完了 ・分譲中の5区画のうち、2区画において商談中の状況
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	第二期造成済用地のストック面積が増加した一方で、早期の分譲に繋がっていない。
	③ 方向性	・企業の投資計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による経営環境の変化に左右され、現状では設備投資に対する意欲が高いとは言えない。 ・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、立地環境や補助制度をPRL、新規企業及び既存企業の増設等の要望や問い合わせに適切に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">企業局 施設課</td> </tr> </table>	担当課	企業局 施設課
担当課	企業局 施設課		

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	需要家(給水区域内にある企業)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		319,397	454,421
			うち一般財源 (千円)	31,738	33,676
令和4年度の取組内容	・工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) ・施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・老朽化した工業用水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を継続して実施する。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0	12,580.0					
		達成率	—	100.6	100.0	—	—	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・飯梨川工業用水道 耐震化率 30.4%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。 ・飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。
課題分析	① 課題	・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	② 原因	・飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から53年が経過し老朽化が進行している。
	③ 方向性	・施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。